

## 行動計画の未策定状況に対する所管府省の対応について

所管府省	分野	内訳詳細	策定主体	未策定数※	今後の対応
総務省	消防関係施設	—	一部事務組合	65 (267)	これまで策定事例の共有や計画策定手法等についての助言を行ってきており、平成30年度当初と比較して一部事務組合の行動計画の策定率は約12%向上した。 構成市町村間の調整に時間を要していること等により、策定が遅れている団体に対しては、各自自治体担当者が集まる会議等の機会をとらえ、計画策定を促す等の策定支援を行い、令和2年度までの策定を目指す。
			広域連合	3 (22)	これまで策定事例の共有や計画策定手法等についての助言を行ってきており、平成30年度当初と比較して広域連合の行動計画の策定率は約27%向上した。 構成市町村間の調整に時間を要していること等により、策定が遅れている団体に対しては、各自自治体担当者が集まる会議等の機会をとらえ、計画策定を促す等の策定支援を行い、令和2年度までの策定を目指す。
厚生労働省	医療	病院	独立行政法人等	16 (106)	平成30年度中に全ての団体での策定を見込んでいたが、建て替え中や建築直後のため対象施設の現状を把握できない団体や現状を把握するための専門的知識がない団体において策定が遅れている。 参考例の周知や個別の相談支援等により、策定に至る団体は着実に増加しているため、今年度のできるだけ早い時期に策定できるよう、参考例の再周知や個別の相談・支援等を今後も継続的に行っていく。
経済産業省	工業用水	—	一部事務組合	4 (10)	事業計画の変更に伴う見直しが生じたことによる遅れなどにより、策定に至っていないため、個別に策定に向けての助言を行い、策定を促した。
国土交通省	自動車道	—	民間事業者	10 (22)	自動車道事業者は、経営状況の厳しい中小事業者であり、対象施設の現状や課題を正確に調査し、中長期的な維持管理・更新コストを適切に算定するには、コストや人的にも限りがあるため、計画の策定に時間を要している。 現在、策定事例の横展開等により、策定を促しており、廃止予定や休止中の事業者を除き、全ての策定主体で令和元年度中に策定が完了する見込みである。
			地方道路公社	2 (5)	
環境省	廃棄物	一般廃棄物処理施設	一部事務組合	112 (432)	これまでも全国の市町村の廃棄物担当主管課長会議等の説明の機会を利用し、策定を働きかけるとともに、事務連絡等を送付し、策定作業を進めるよう働きかけてきたところ、平成30年度末時点と比較して、策定率は約11%上昇した。 昨年度に引き続き、事業者団体の研修会等を通じて協力を求めるとともに、保安監査の際に長寿命化計画の策定方法を指導する等、より一層、計画策定の支援・推進を図っていく。

※平成31年4月1日時点において行動計画の策定が完了していないと回答した主体数。( )内は策定対象総数。  
この他、東日本大震災による影響等により策定が完了していない地方公共団体がある。